

令和4年度

第2回泉大津市総合教育会議
議事録

令和4年12月21日

泉大津市

令和4年12月21日（水）午前10時30分より令和4年度第2回泉大津市総合教育会議を泉大津市職員会館3階集会室に招集した。

出席委員等

市長 南出 賢一
教育長 竹内 悟
教育委員 西尾 剛
教育委員 池島 明子
教育委員 奥 健一郎
教育委員 澤田 久子

出席事務局職員

政策推進部長	川口 貴子
政策推進課長	大内 圭介
教育部長	丸山 理佳
教育部次長兼教育政策統括監	鍋谷 芳比古
教育部参事兼生涯学習課長	内田 輝雄
教育政策課長	河合 将浩
指導課長	臼井 幸江
スポーツ青少年課長	近藤 陽子
生涯学習課文化財係長	奥野 美和
教育政策課長補佐兼教育政策推進係長	河村 浩明
教育政策課	友永 彩絵

協議事項

- (1) 学校給食について
- (2) 文化財デジタルアーカイブについて
- (3) 令和4年度の教育委員会の取り組みについて
- (4) その他

開会の挨拶 南出市長

(1) 学校給食について

◎教育政策課長（河合将浩）

案件1「学校給食について」説明いたします。本日、説明する内容は大きく2点、令和4年度の取り組みのご報告と令和5年度に取り組んでいくことについてです。お手元の資料もしくは前方のスライドをご覧ください。スライドの2枚目をご覧ください。本市では、令和4年度よりオーガニック給食の推進を含め、学校給食の充実に取り組んでおります。こちらのページでは取り組み内容について説明いたします。

1点目、ときめき給食の提供です。既にご承知のことかと思いますが、オーガニック給食の推進の一貫として、4月より「ときめき給食」をスタートしております。

「心も体もワクワクとときめくような給食」をテーマに、発酵食品やオーガニック食材の使用や、旬の食材や伝統的な行事食など、季節を感じることができる、いつもより「特別」な給食です。最近の事例を申し上げますと、10月には「市制80周年記念献立」をテーマに「がっちょの唐揚げ」を、11月には「地産地消推進」をテーマに「なにわ黒牛のすき焼き」など、大阪産の食材を使用したメニューを提供いたしました。また、提供する際には、使用する食材の解説、テーマに関するストーリーなどを「ときめきポイント」としてワンペーパーにまとめ、校内での掲示やホームページへの掲載など、食べることに加えて知る観点での取組も行っております。

2点目、オーガニック食材の使用です。ときめき給食だけでなく、普段の給食でも、オーガニックや減農薬の食材の積極的な使用を図っているところです。現在使用している食材として、小中学校ともにオーガニック味噌を使用。中学校では小松菜・ほうれん草など一部の野菜をオーガニック化しております。

3点目、安全安心な米の提供です。普段よりさらに安全安心な米として、和歌山県橋本市産の棚田米やエコファーマー米、岐阜県大垣市の特別栽培米を提供しております。橋本市の棚田米は、国の「つなぐ棚田遺産」に認定された棚田で生産されたもので、本市の給食に提供するために、休耕田の一部を蘇らせていただいた、という経緯もあります。また、エコファーマー米は農薬や化学肥料を減らして生産された和歌山県の認定を受けた米で、いずれも11月の小中学校給食で提供しました。大垣市産の特別栽培米は、田植直後に除草剤を使用した以外はオーガニック栽培と同等になっており、こちらは1月に小中学校で各4日間、提供する予定です。

4点目、セレクト給食の実施です。卒業前の小学校6年生を対象に、3月に特別な給食を提供する予定です。内容は通常献立+おかず1品+デザート1品を考えおり、プラスの「おかず」と「デザート」を選択できるようにし、自分の食べる物を自分で「選ぶ」楽しみを感じるとともに、食べ物に対する興味や関心を高めたいと考えております。次のスライドをご覧ください。幼稚園と小学校の幼少連携の一貫として、10月に穴師幼稚園の園児が穴師小学校の給食を食べる体験会を実施いたしました。こちらの写真はそのときの様子です。次のスライドも、子どもたちが給食を食べている様子です。当日は3歳から5歳までの約50人が給食を食べました。

この日の献立は「かやくご飯・小芋椀・だし厚揚げ」でした。

次のスライドをご覧ください。穴師幼稚園学校給食体験のご意見・ご感想です。

保護者へアンケートをとったところ、「かやくご飯がおいしかった。」・「小学校に行くのが楽しみ。」・「嫌いなものも残さず食べた。」など、非常に好意的な意見をたくさんいただきました。

就学前から小学校に上がる際に様々な課題がありますが、このような小学校給食の体験も、就学前から小学校への円滑な接続に役立つものと考えております。

今後は、回数を増やしたり、他の施設での実施も考えており、所管課と協議を行っているところです。

次のスライドをご覧ください。スライドの2枚目でご紹介しました「安全安心な米の提供」についてです。スライドの右側の写真は中学校のホームページになっております。このように、安全安心な米の提供に合わせて校内で情報提供するとともに学習の機会とするなど、食育の取組みを行っております。

次のスライドをご覧ください。これまで安全安心な食材の提供などについて説明いたしましたが、提供する側の取組みだけではなく、食べる側、つまり教員や児童生徒が食べることの大切さ・意義などを理解することも重要です。

その取組のひとつとして、現場での食育を担う教員を対象に、食や食材への知識・理解を深めることを目的とした研修を実施いたしました。講師に羽衣国際大学の石川教授を迎え、健康な食事とは何か、なぜオーガニック食材や有機食材を給食に取り入れたほうがよいかなどを講演いただくことで、食の安全性や、オーガニック食材等の必要性について意識を高めるとともに、共通認識を持つことが出来たのではと感じております。また、先進事例を学ぶため、安全安心な食材の使用に積極的に取り組んでいる東京都武蔵野市を視察してまいりました。今後の取り組みの参考にしたいと考えております。

最後のスライドです。令和5年度の取り組みについてです。1点目、今年度の取り組みを継続して実施していくことです。「ときめき給食」をはじめ、令和4年度からの取り組みについては継続して実施することで、給食内容の充実や食育の推進を図ってまいります。2点目、令和5年度からは、学校給食の米について、有機米や特別栽培米等を全量使用します。現在、小学校では学校給食会を通じて購入し、中学校では委託事業者が仕入れた米を使用していますが、令和5年度からは、食料の安定確保構想に基づき、この12月に成立した補正予算により、市が直接、生産者・事業者と契約し購入いたします。購入先については、市長部局にて全国各地の自治体と調整を進めており、既に事例のある和歌山県橋本市のほか、熊本県人吉市、滋賀県東近江市などと協議を進めているところございます。また、米の保管、精米、配送などについては、できるだけ中間事業者が入らない独自のサプライチェーンの構築をめざしており、12月9日には東洋ライス株式会社と包括連携協定を締結し、米の保管、精米、配送に係る実証実験を行うこととしております。東洋ライスは米の栄養素を残しつつ食味の良い「金芽米」加工ができる事業者であり、通常より栄養価の高い米を提供することが可能となります。3点目、中学校給食について、自校調理実施に向けた準備を開始する予定です。中学校給食は令和元年の給食開始以来、委託事業者が調理した給食を学校に配達するデリバリー方式にて実施しております。より良い給食の提供をめざし、さまざまな手法を検討する中で、食育の観点からも、自校調理での実施が最適であるとの考えに至りました。現在は関係課との協議を行いつつ、必要な予算要求を行っております。令和5年度の予算が成立すれば、中学校に調理室を設置するための設計を進めたいと考えております。学校給食についての報告は以上でございます。

◆教育委員（奥健一郎）

ご説明いただいた給食の取り組みはコストがかかると思われる。予算が厳しいな

か恒常に実施できるのか。先進市として視察した武蔵野市の取り組みを聞かせてください。

◎教育政策課長（河合将浩）

給食のコストについてご説明いたします。来年度の予算は今要求しているところです。来年度から給食の米は独自で、今までよりも良いもの提供していきますので、コストがかかります。通常であれば保護者よりいただいている給食費の中で、米代を負担しております。しかし、米代の予算を市が負担するという考え方であれば、保護者の給食費から米代は不要になり、同じ給食費でより良い給食を提供できるようになります。市が予算を負担することで、保護者負担を変えずに給食の充実を実施していくという考えのもと取り組んでおります。

◎教育政策課（河村浩明）

武蔵野市の取り組みについてご説明いたします。先進的な取り組みをしている東京都武蔵野市に今年8月に給食担当と3人で訪問してまいりました。武蔵野市は給食に関する業務を市がおこなっているわけではなく、給食業務を行う財団法人を設立し、法人に業務を委託する形になっております。安全安心な食材の提供を以前より実施しており、米に関しては100パーセント無農薬や特別栽培米を提供しています。本市が来年度から実施するように、学校給食会を通さずに、新潟県・山形県・石川県など米所と直接契約しているとのことでした。このような取り組みを始めた経緯として、平成7年ごろの米不足で給食への安全安心な米の提供に課題があったとのことでした。また、パンに関しては学校給食会を通してはいるが国産小麦のパンでマーガリン不使用でトランス脂肪酸の入っていないパンを提供しています。

野菜に関しては、武蔵野市で野菜の生産をしているため地産地消を大事にはしていますが、ほぼ特別栽培や有機JASのものを使用しておられるとのことでした。他に、6年生を対象に卒業前の良い思い出になるようにバイキング給食なども実施していました。本市で3月に実施予定のセレクト給食についても、このような考え方を参考にいたしました。

費用については、武蔵野市の給食費は本市より高くなっていますが、保護者から徴収する給食費の範囲内で安全安心な食材を市の予算を負担せずに給食で提供できているとのことでした。武蔵野市の取り組みは20年以上かけて構築してきたものではあるが、市の予算を負担せずに取り組める形は非常に参考になる、目指していきたいモデルであると視察をして感じたところです。

◆教育委員（奥健一郎）

給食の取り組みについて、良いことを行っているのは事実である。日本の食には問題があり、大きな話題になっている。泉大津市民も食の問題を分かっており、賛同しているのだと思う。市民が良いといっていることは、大いに進めていいのではないか。

また、武蔵野市のように前例がある。他の自治体も積極的に取り組んでいるところはある。教育において体や健康の問題より大事なことはない。待ったなしで進めていかないといけない問題なので、武蔵野市や他の自治体も進めていると思う。

市民の声や前例が背景にあるので、給食の取り組みは進めていいって良いと思う。続けていけるように努力していただきたい。

◎市長（南出賢一）

私が補足します。食の問題は待ったなしである。1つは健康の問題。もう1つ

は食料危機の問題。皆さん世間で聞くより深刻だと思っています。

持続可能なモデルを作るには、食材の値段は上がる一方、保護者負担をどうするか。保護者負担を上げるのか、それを避けるには構造改革が必要。米や味噌に市費を投入することによって弾力的に使えるようにする。栄養の面、サプライチェーンの改革をすることで安定的に供給できる。食材については、自分たちが責任をもって調達できるサプライチェーンの構造改革をすることで安定的に供給・運用できる体制を構築する。栄養面でいうと、外国産小麦には残留農薬の問題、トランス脂肪酸の問題などがある。子どもの1食は大人の1食と違うと認識している。食べてことで健康になることが大事。先ほど、事務局からの説明で東洋ライスの話がありましたので、ご説明します。米には生きるために必要な栄養素が含まれている。これから、東洋ライスに協力していただいて米を金芽米に加工することができる。東洋ライスには唯一無二の特許で金芽米に加工できる。白米は食べやすいが栄養素が少ない、玄米は栄養分が多いが農薬の問題や食味が苦手な人がいます。食べないと健康にならない。金芽米は、亜糊粉層という薄皮1枚を残す技術。亜糊粉層には栄養分が多い。通常よりもビタミンB1が7倍・食物纖維が2倍・オリゴ糖が7倍や他にも栄養素がつまつまついてかつおいしい。福岡や東京など金芽米を提供している学校園と提供していない学校園を比べたところ、コロナの罹患率が6分の1というデータがある。また金芽米を食べている東洋ライスの社員と他の企業で比較したところ約4割医療費が低くなったという客観的データもある。米を提供するのであれば体にいいものを美味しく食べていただきたいというのが大事だと思っている。そういうこともふまえて医食同源をやっていくのは大事。しかし、食材の独自調達の面でいうと泉大津は農地が少なく地産地消が難しいので、他の自治体と共生共存できる連携や座組が重要である。いざというときに本市の子どもたち・市民にとって大事だと思うので、サプライチェーンの改革を合わせて給食に反映できるようにしたい。このような背景も知つていただいて給食について考えていただきたい。

◆教育委員（奥健一郎）

子どもの健康確保は最優先である。前例もあるので、引き続き進めていただきたい。

◆教育委員（澤田久子）

この一年で学校給食の取り組みが進んだと思う。さらに食育も進めていることがよい。ただ食べるのではなく、どういった意味があるかなども伝えることは子どもの成長には良いことである。このまま進めていっていただきたい。今後、中学校給食の自校調理を進めていくとのことだが、私も自校調理に賛成である。予算もかかると思うが、災害時のことを考え、米も炊飯できる設備にしたほうが良いと思っています。

◎市長（南出賢一）

教育委員会が自校調理の実現可能性を検討して方向性が見えてきた。防災の観点が大事であると考えている。大災害が起きた時に、学校が避難所となる。その際に炊き出しの拠点が必要になってくる。リスク管理の観点からも、自校調理については教育委員会と協働しながら実現することが、給食の充実だけでなく、いざという時の機能としても公共施設が発揮できると思っていますので、実現に向けて皆様からより良い意見を伺いたい。

◆教育委員（西尾剛）

学校について大事なのは安定確保と、安全安心だと思う。食材が確保できないのが一番困ることなので、産地の多様化は進めていただきたい。安全安心と栄養価が高ければ言うことはない。児童生徒にとって良いことである。

話は変わるが、毎年学校園に訪問している。認定こどもの給食は素晴らしいが、幼稚園は業者の弁当で内容があまり良いと思えない。認定こども園と幼稚園の給食の落差を感じる。小中学校が更に充実していくことで、幼稚園が取り残されている。小学校で調理した給食を幼稚園に運ぶなどの工夫はできないのか。

◎教育政策課（河合将浩）

ご意見ありがとうございます。おっしゃっていただいた課題は認識しております。そのためにご説明した穴師小学校の給食を穴師幼稚園の子どもへの給食体験を実施した経緯もあります。しかし、日常的な実施には法的な課題もございます。少しでも回数を増やし、子ども達の笑顔に繋がるような取り組みに繋げていきたいと考えております。

◎教育長（竹内悟）

穴師幼稚園の給食体験は私も見に行きました。感想にもあるように子どもたちが凄く喜んでいた。なんとかしていきたいと考えております。部局を越えての取り組みになりますが、子ども育成課も前向きに捉えており、教育政策課給食担当もなんとかしたいと考えております。今後、どうなっていくかは決まっておりませんが、3学期に旭小学校の給食を旭幼稚園の子どもたちに食べていただく試みを考えており、一歩ずつ進んでいる最中です。

◎市長（南出賢一）

市長部局としても同じ課題意識はもっている。どうすればより良い給食を提供できるか応援していきたいと思っています。給食の取り組みによって、他府県から泉大津市に移り住んで来た方もいます。ときめき給食のような内容を日常的にできることも大事だと思っている。そういうことも目指して子どもたちが良い給食に出会えるように努力していきたい。

また、関係するので伝えたいことがあります。12月議会で健康づくり条例が可決されました。中身をかいづまんで説明すると、健康は食育が土台であると定義している。健康や栄養の知識は日々アップデートされているため、官民連携して学ぶ場所をつくる。そして一人一人の健康状態を見る化する。特定健康診断以外でも見える化するツールはあり、見える化することで、その人に合った選択肢がある環境を作っていくましょう。また、現代医学だけではなく、伝統医学も含めた多様な選択肢を作り、市民が自ら選んでQOLを高めていける、そういうまちづくりを進めていく。こういったことを市として進めていくことを考えていますので、大きな背景としてあることを知っていただきたいと思います。

（2）文化財デジタルアーカイブについて

◎生涯学習課（奥野美和）

文化財デジタルアーカイブにつきまして、ご説明させていただきます。泉大津市は、みなさんご存じの通り、東西3キロ南北4キロ、面積はおよそ12平方キロメートルの小さいまちです。本市では、いまから2,000年前の弥生時代から本格

的に人びとが暮らし始め、それ以降連綿と人びとの営みが続いてきた歴史ある地域です。市では本市の歴史とそれに関係する資料を多く保有しています。

地域産業資料・民俗資料約1万点、古文書約4万点、古典籍約8,000冊等ございます。これらは、市のアイデンティティの一部であり、泉大津市が泉大津市であることを示す重要なものです。しかし、これらを普及するには多くの課題がございます。資料をモノとして展示できるのは年に数回の企画展のみで、展示点数も限られます。また、資料保存の観点から、一般公開することが難しかったり、近くで見たいと思っても手に取ってみていただくことができないものもあります。だれもが好きな時に見ることができないのです。未公開の資料も多く、市が所有することすら一般に知られていないものもあります。

しかし、こういった資料をすべて後世の市民に伝えていくことは、市の責務です。これらの課題を解決するために、デジタルアーカイブの構築を行います。地域に伝わる文化財、地域資料そして産業について、発信することは、地域の魅力発見と地域活性化に大きく貢献します。誰もが簡単に市の文化財資料にアクセスすることが出来ることで、大人の知識欲を満たし、児童らの地域学習に活用し、郷土への愛着心の向上といった効果が得られると考えております。また、研究者が、本市の資料を使用した歴史研究をすすめることで、本市の価値が向上することを期待しております。

こちらがただいま一部先行公開しているデジタルアーカイブのトップ画面です。「泉大津 ORIAM デジタルヒストリー」という名称にしています。「おりあむ」というのは、本市の地域産業である織物と編み物を合体させた本市独自の造語です。本市の博物館施設、織編館の名称がこれですが、本市の独自性を表すのにふさわしい言葉であるとの思いから、このような名称にし、誰もが閲覧しやすいように柔らかい色合い、柔らかいデザインを意識しております。

このシステム構築に係る費用465万円、資料のデジタル化に係る費用798万円、合計1,263万円は、全額、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し実施しております。

デジタルアーカイブの概要ですが、市のもっている文化財資料をデジタル化することで、知りたい・情報を得たいと思っている教員・児童・生徒・市民・職員・研究者そういった方たちに情報や知識を提供する。もっと知りたいということを市にフィードバックいただき、レファレンスをする。デジタルアーカイブとともに文化財のコーナーや展示を実施し市の魅力を皆さんに伝えていく、そのような形を想定しています。幅広い層に魅力の発信を行いますが、利用のコアとなる層は小中学生だと考えています。小学生の頃から、身近な地域のことや文化財に触れることで、リアルな地域の歴史に触れるすることができます。そして、子どもたちがもともと持っている、調べたいという欲求をくすぐる仕掛けづくりを、デジタルやバーチャルだけでなく、リアルに繋げていきます。

トップ画面に入ると大きな6つのコンテンツがでてきます。興味のあるコンテンツをクリックすると資料の紹介や資料を拡大して見る仕掛けになっております。資料をクリックしても絵を見るだけでは子どもたちは面白くないかと思いまして、いろいろ仕掛けを準備しています。例えば、泉大津の地図に文書を重ね合わせて見ることができるようなコンテンツもいくつか準備しています。自分でスライドして絵の濃さを変えることもできます。「紀州街道は昔もあったんだなあ」「臨海地は江戸時代は海だったんだなあ」こういったことが目で見て分かる。子どもたちが昔の姿がリアルに感じができるそんな仕掛けを考えております。このデジタルアーカイブを実際に子どもたちに活用してもらうために、重要なのは小中学校の教員です。今年度と来年度に教員向けのデジタルアーカイブを活用した授業実践のワ

一クショップを開催し、積極的な利用をすすめます。今年度は2月20日に東京大学 大学院 特任研究員の大井先生を講師にお迎えし、実践的な授業指導書づくりを教えていただく予定です。

デジタルアーカイブを使用した授業を学校で実施することで、調べる楽しさを知るきっかけづくりを行います。自分の住むエリアの歴史や文化、先人や産業を調べる際に、本事業で構築したデジタルアーカイブは、自ら立てる問い合わせや、解決していくための知的なツールとなります。また、教員にとってもプラス効果をもたらすこと期待しています。授業づくりにかける時間を軽減することもできますし、今までは、どのように準備してよいかわからなかった市に関する資料の準備も容易になります。子どもたちが調べたいという欲求を、デジタルを通じてくすぐることで、調べたいという気持ちをもって、図書館に行く、現地に行くということで、デジタルだけでなくリアルにも調べていただく、調べる力を育てるためのコンテンツ・ツールとしてデジタルアーカイブは進めたいと考えています。市立図書館シープラで「調べる学習コンクール」というものも実施しております。こういったコンクールで自分が得た知識をアウトプットすることで、より成長する。成長した子どもたちが増えていくことで、泉大津市の文化力が高くなる。住みたい町になる。そういう未来を想定して、デジタルアーカイブは進めたいと思っています。デジタルの最大の良さである、調べたい時に、いつでも調べることができるというメリットを最大限に活用し、地域の文化資料をコアとした人びととのつながりにつなげ、市の文化力を向上させることを目標としております。このような目標でデジタルアーカイブはスタートします。まだスタートアップですので、なるべく多くのもの、基礎的知識を得ることができるものを選択いたしましたが、掲載できた文化財はほんの僅かです。少しだけご紹介します。

こちら図書館で保存している貴重書、朴斎文庫です。これは、寛政年間、1, 789年以前に刊行された貴重な本です。貴重な本を順にデジタル化していきます。また、本市では、どこの図書館でもデジタル化されていない本も持っています。そういう本からデジタル化していくことで、泉大津市の魅力を伝えていくことができると思っています。次に、江戸時代の泉大津市の姿を映した古文書です。市指定文化財の田中家文書、こちらからいくつかピックアップしてご紹介します。これまで公表したことのない資料も含まれています。本市の江戸時代の農村研究等が進むことが期待されます。次に、戦前から戦後にかけて使用された民具です。小学校三年生の单元「むかしのどうぐとくらし」にダイレクトに結びつきます。こういったものを学校でもご活用いただきたいです。次に、むかしの風景などの写真です。こちらも「むかしのどうぐとくらし」に結びつきます。市が所有する写真と、これまで地域でおこなってきた文化財調査で収集したものを中心とした資料群です。こういったものは、自分たちの暮らす地域の少しむかしの写真を見たい、調べたいという要望に、すぐにお答えすることができるようになります。

最後に、本市の繊維産業の資料です。泉大津市は明治時代から現在に継ぐ、毛布産業のまちです。毛布産業をPRするための資料や、写真だけではなく動画や音など、実物では残せないものも掲載していきたいと考えています。

現在、民具だけ先行オープンしております、1月23日に6つのコンテンツをフルオープンいたします。文化財資料を順次アーカイブすることで、システムを充実し、この事業を一層進めていきたいと考えています。報告は以上です。

◆教育委員（奥健一郎）

資料の2ページ目に「これらは市の成り立ちを示すもの アイデンティティの一部であり泉大津市が泉大津市であることを表す重要なもの」と記載されている。私

はここがすごく重要であると思っています。重要文化財や資料を保存することは重要なことだが、それだけでは歴史学者にとって有益なだけであり、市民が見ても、昔は凄かったなど感じる程度である。本日の案件を通じて、泉大津市の昔のことを少し勉強しました。毛布産業など、独自の文化を昔から発達させている。その時その時に泉大津市に住む人が独自の創意工夫をして発展させてきた。一言でいうと先駆開拓である。アイデンティティは大きく2つにわけることができる。過去のことと、今をどう生きているのかということ。過去にはこういう挑戦をして、こういう歴史をつくってきた。今、泉大津市ではこういう挑戦をしている。そこをリンクさせることで、市民は誇りをもつことができる。アイデンティティを生み出すことができる。先ほどの食の問題や給食についてもそうだが、泉大津市ではアイデンティティを受け継いでおり、そして果敢にいろいろなことに挑戦しているということを示すことで、市民は誇りをもって、泉大津市の出身として創意工夫やっていける。私は薩摩の出身だが、そういったことは感じる。未来・過去・現在をリンクさせて、どうやって自分たちはやっていくか、そこまで考えてアイデンティティという流れになる。そこまで踏み込めばいいのではないかと思います。

◎生涯学習課（奥野美和）

デジタルアーカイブは過去・現在・未来をつなぐものだと思いますし、今をつなぐということは私たちに課せられた使命であると考えております。デジタルアーカイブはその使命を果たすために非常に重要なツールであり充実させていきたいと考えております。

◎教育長（竹内悟）

デジタルアーカイブのトップページのイラストを見ると、ちゃんとシャトルが写っている。これが気になる人は毛布屋の子どもである。よく見ないと分からないが、シャトルは織物の緯糸を通す大切な道具である。それがどんなものであるかを小学生・中学生に分かってほしいなと思う。そのためには、例えば文化財を集約した場所があってもいいのかな、市が所有する文化財は泉大津市内4か所に分かれて保存している現状であるが、将来的には集約して、子どもがクラス単位で文化財を見学でき、ひいては泉大津市のアイデンティティについて、見て学べるような施設があればいいなと思います。

◆教育委員（池島明子）

資料では、全部で6万点弱あるとなっているが、1月23日に6つの項目でアップするが、現在まで258点のアップとなっている。1月23日には件数は大幅にアップされるのか。

◎生涯学習課（奥野美和）

現在は民具が200点あまり掲載されている状況です。今後、朴斎文庫から古典籍200冊全ページアップされます。また、泉大津のまちなみというコンテンツには古い写真が200点、古文書は100点、カットとしては12,000カットアップされる予定です。さらに、重要文化財白地松鶴亀草花文繡箔肩裾小袖、また、繊維産業に関わるものとしてまたふるさと文化財に指定されている三丁杼変換装置付木製手織機がアップされる予定です。

◎生涯学習課長（内田輝雄）

文化財のデータのアップを進めていくが、まだまだ、全体の数からいくと数パー

セントという状況です。今後、予算の関係もありますが、どんどん進めていきたいと考えていますが、文化財のデータをアップしていく時に限られた予算の中で進めていくには優先順位をつけていかないといけない。データをチェックしたり、問い合わせの対応をするなど必要があります。現在の体制よりも学芸員の数を整備できればで、あるいは、もう少し予算をつけていただければ、もっと進んでいくのかなと考えております。

文化財のデータ化を外部委託する場合には特別交付税がございますので、そういった補助金等も活用しながら、今後一層のデータ化を進めていきたいと考えております。

◆教育委員（池島明子）

最近はいろんな動画コンテンツが授業でも使われる。見る方は時間短縮を学んでいく、いかに広くいろんな情報を得て、取捨選択して自分の興味のある内容を学ぶということが、どんどん進んでいる。そういうことからも文化財のデジタル化はよい取り組みだと思うので、進めていただきたい。

日本のこととを外国人の方がよく知っていたり、地元のことを地元以外の方がよく知っている状況ではなく、泉大津の良さを一番熱く深く語れるのは泉大津の市民であり、特に吸収力の高い小学生や中学生の義務教育の間にいろんなことを知って、市へ愛着や誇りをもつことに繋がると思います。予算の課題もあるが、デジタル化を急ぐことは重要なことだと思う。

◆教育委員（西尾剛）

デジタル化は完全なものを目指すのは膨大な時間がかかる。どの程度を目指すのかと、目的は児童生徒の学びのためと思うが、あと一般の市民や研究者も見ることができる。この目的をすべて叶えるものを作ろうと思えば、かなりの時間がかかる。だから、主な目的は教育用、教育に役に立つ観点からはどういった資料をどの程度収集したらいいのか、必要なものを絞ってデジタル化を進めて、完成したら、一般市民向けとか、研究者向けとかメリハリをつけて進めないと、なかなか先が見通せないのではないかと思います。どうでしょうか

◎生涯学習課（奥野美和）

優先度については、西尾委員がおっしゃられたように、まずは学校の子どもたちが市について学ぶことができる事を優先したいという思いからコンテンツを設定しています。

泉大津市は副読本を使いながら、地域のことを知ることができる授業をしていると思いますが、副読本をさらに深めるものとしての役割をデジタルアーカイブに持たせていくべきだと考えております。今後、学校の先生方とどういったものを載せると、学校の授業がより深くなるかなど、学校の先生方とのコミュニケーションを密にして、内容の濃さ・方向性を検討していきたいと考えています。

◆教育委員（澤田久子）

私も泉大津市で生まれ育ってきたので、デジタル化を楽しみにしている。文化財を誰でも目で見ることができるのはありがたいと思う。ロゴについても、ノコギリ屋根や泉穴師神社・織りの道具など工夫して、泉大津市の歴史が物語られている。こういったことも子どもたちにも伝えていってほしい。親しみをもってもらえると思う。

また、昔の道具を見ることができれば、学校の勉強にも役立つ。特に古地図など

は、昔のまちが分かれば、災害について学びを深めることにも役立つと思う。文化財のデジタルアーカイブ化は良い取り組みだと思います。

◎市長（南出賢一）

市制80周年の今年度にこの事業に取り組めたことは意義があることだと思う。まずはデジタルから進めていきますが、ゆくゆくはバラバラに保存している文化財を1ヶ所にまとめていくことも必要ではないか。先人の皆さんのが、どういった想いで、どういったことをやってきたのか、そういうものに触れていただいて、是非、泉大津市のアイデンティティや過去と今の繋がりを感じることができる教育をやっていきたいと思っています。先生方も一緒に学ぶことで子ども達に伝えていってほしい。

第一義的にはこの事業の対象は子どもたち・市民ですが、うまく展開することで、観光に繋がっていくこともあると思います。しっかりと泉大津市のアイデンティティを育むことに取り組んでいきたいです。

（3）令和4年度の教育委員会の取り組みについて

◎教育政策課長（河合将浩）

令和4年度、教育部各課の取り組みについて、教育政策課より、報告いたします。お手元の資料もしくは前方のスライドをご覧ください。教育政策課の主な取り組みとして4点あげております。コミュニティスクールの推進、学校施設整備、教育施設再編計画策定、学校水泳授業委託でございます。他に、大きな取り組みとして、オーガニック給食の推進がございますが、先の案件で説明したところですので、ここでは割愛しております。

1点目、コミュニティスクールの推進についてです。本市では、平成31年的小津中学校区での開始にはじまり、令和4年度より全ての小中学校に学校運営協議会を設置し、全小中学校にてコミュニティスクールとしての活動が開始しました。コミュニティスクールに関することは教育部各課で担当を分け、教育部全体として協力して取り組んでいます。教育政策課では主に、学校運営協議会の設置や委員の委嘱などを行っております。また、教員や学校運営協議会委員に参加いただく研修会を開催し、各校での活動内容を共有する場を設けました。次年度についても教育委員会として各校がコミュニティスクールの活動を推進していくよう、研修や広報活動など、必要なバックアップを行ってまいります。

2点目、学校施設整備についてです。本市の小中学校は築40年以上を経過する施設が多く、老朽化が進行し、対策が必要となっております。公共施設適正配置基本計画に基づき、順次、長寿命化改良工事や建替工事を実施しております。

令和4年度は小津中学校および条東小学校の長寿命化改良工事が開始され、小津中学校は令和6年度まで、条東小学校は令和5年度までの工事予定になっております。また、条東小学校では、現在、工事の関係で本校舎が使用できなくなったことから、児童はグランド設置した仮設プレハブ校舎で学校生活を過ごしています。

上條小学校は建替工事に向け、現在、学校関係者・地域住民が参加するワークショップを行ながら基本設計を進めています。工事は令和6年度から令和8年度までの予定になります。

3点目、教育施設再編計画策定についてです。今までの総合教育会議でも進捗状況を報告しているところでございますが、公共施設適正配置基本計画の見直しに伴い、地域とともにある学校づくりを進めていくため、地域交流ゾーンの整備方針と

併せ、教育施設の持つ役割を維持しつつ、効率的・効果的な再編に向けた教育施設再編計画を、令和3年度から2ヵ年かけて作成しております。昨年度は市民アンケート調査・関係団体ヒアリング・ワークショップ等を行い、今年度に計画案を作成し、現在、パブリックコメントを実施しているところです。計画案では、(仮称)生涯学習センターや地域交流ゾーンの整備方針や事業スケジュールなどを定めております。パブリックコメントを経て、令和5年3月を目途に成案化の予定でございます。

4点目、学校水泳授業委託についてです。小学校の水泳授業について、天候により授業時間確保が不安定となるケースや施設の維持管理等の課題があることや、また、専門指導者による水泳実技指導により、子どもたちの健全な体づくりと水泳技術の向上とともに教員の負担軽減も図ることもできると考え、条東小学校をモデル校として、民間施設での水泳授業を実施いたしました。

今年度の試行実施については、教員や児童からも非常に高い評価をいただいたところです。しかしながら、市内で受け入れ可能な施設が1社のみであることから、全校で実施するには市外での受け入れが必要となります。受け入れ先の検討や現地への移動時間など、複数の課題はあるものの、令和5年度からは全小学校で民間委託を実施したいと考えております。教育政策課から令和4年度の主な取り組みの報告は以上でございます。

◎指導課長（臼井幸江）

指導課から令和4年度の取り組み6点について報告をいたします。

1点目は、英語イマージョン教育です。今年度から浜小学校をモデル校として実施しています。外国語を母国語とする外国人を毎日朝9時から17時まで配置し、外で行う体育の授業をクラス担任とともに、外国人派遣助手が担当しています。

また、授業以外にも英語に浸る時間として、朝のオンライン放送などで英語のコミュニケーションを図る機会を持っています。英語イマージョン教育の開始後半年時点において、児童・保護者対象に英語に対する意識調査を実施しました。

「外国人と英語を使って、話せるようになりたい」と回答する児童は81%、保護者においても「英語イマージョン教育はお子様の英語力向上に有効な取組みだと思う」と回答する方は93.4%であり、大変肯定的に受け止めていることがわかります。

引き続き、英語教育における質的向上及び英語活用力の向上を図ってまいります。

2点目はコミュニティ・スクールの開始についてです。指導課からは、子ども達の学習にみらい応援隊の方が力を貸していただいた事例についてご報告いたします。旭小学校においては、6年生が「どう考え、どう行動し、どう生きるか～自分たちで考えるSDGs～」と題し、泉大津市で行われているSDGsの取り組みについて問題解決型学習を行いました。地元企業や役所の社会見学の際には、みらい応援隊の方が引率してくださいました。子ども達は具体的なSDGsの取組みを知り、さらに「SDGsを進めていくための小学生らしい画期的な取り組み」を考え、市や地域の方に提案しました。旭小学校のこの取り組みは、令和4年度大阪府「こころの再生」府民運動のスクール表彰校3校のうちの1校として選ばれました。

3点目は、本年度9月から導入した「いじめ防止相談ツールマモレポ」についてです。1人1台端末を窓口として、学校は子ども達の日常の相談やつぶやきの声をキャッチし対応しています。導入から3か月の相談件数はテスト送信も含めて86件でした。3校の教員にマモレポ利用のヒアリングを行ったところ、「学期ごとのアンケートでキャッチできていないものがキャッチできるようになった」、「子どもの声を吸い上げやすく、タイミングも早くなった」、「手段が増えた」などの回答があ

りました。

4点目は電子書籍「School e-Library」の導入で、10月に読書活動の推進の一つとして開始しました。本に親しみやすい環境づくりを行っております。

5点目は24時間欠席連絡システム導入を試行的に行いました。経済産業省のEdTech補助金を受けた事業者が提案するシステムを試行的に使っています。

これまで欠席は保護者から電話連絡していただいていましたが、ICTを使って連絡できるようになったため、朝の保護者の欠席連絡に係る時間、また、先生方の朝の電話を受ける数が減ったという声が届いています。次年度は独自に実施する学校があります。

6点目は、管理職研修・教職員研修の実施についてです。今年度から毎月1回指導課主催の管理職研修を実施しています。年度前半は指導主事が各施策のポイントについて研修講師を務めました。7月は南出市長を講師として、「泉大津市のまちづくり」についてお話をいただきました。11月はハーバード大の大学院を修了し、京都先端科学大学の国際オフィス部長の方や岬中学校長をお招きし、「人材育成にまつわる教育の国際比較と日本を取り巻く経済環境」について研修していただきました。12月からは各校の取り組み成果報告を行っています。この他、夏には教員対象の研修の充実も図りました。管理職及び教職員の資質・向上に取り組む1年となりました。以上で指導課の報告を終わります。

◎生涯学習課長（内田輝雄）

生涯学習課からは2点ご報告いたします。「史跡池上曾根遺跡の活用について」「文化芸術振興事業について」です。

1点目「史跡池上曾根遺跡の活用について」ですが、令和4年3月に策定しました再整備計画に基づきまして、和泉市と共同で史跡公園のリニューアルを進めていけるところでございます。目標年次は史跡50周年となる2026年（令和8年）を目指して、多目的に利用できる芝生広場を拡張し、泉大津市側に新しく入り口を設け公園内にトイレを整備し、人を誘導していく計画です。

また、現在、予算要求の段階ですが、地権者と話がまとまりましたので、史跡地購入を進めています。広さはおよそ2,000m²になります。土地の活用につきましては、現在体験水田として利用している場所が、芝生広場の整備により使用できなくなりますので、これを移設し体験水田として整備したいと考えております。その中で、これまで実施しておりますような、弥生時代の稻作について学ぶということにしたい。令和5年度に用地購入し、令和6年度に整備の設計を進め、令和7年度以降に水田として整備していくスケジュールを検討しています。

2点目「文化芸術振興事業について」、令和3年度に文化芸術振興計画を策定し、ブンカミーティングが誕生しました。泉大津市のアートやカルチャーを盛り上げていくため、あらゆる世代をゆるやかにつなぎ、みんなで楽しく話し合いながら、未来のアートやカルチャーについて考える対話の場としてワークショップという形で、今年度も「まちをアートでにぎやかにする」をキーワードに全5回実施しました。この中で、でてきた意見で、「いづみおおつオープンアトリエ 大人も子どもも一緒に大きな絵を描きたい」というブンカミーティングでの意見がきっかけで生まれたイベントになっております。文化の日に、もんとパークでたくさんの子どもが集まっていました。約200人程度集まりました。資料はその時の写真です。描いた絵は11月の市展でも発表しました。他に「自由展」も開催しました。地域住民の文化芸術の発表の場である市展をパワーアップさせようと、ブンカミーティングでの意見を参考に行ったというところです。作品数も昨年より伸びました。場所はシープラの多目的室で行いました。皆さんからのご意見で、いろんな人の作

品が見れてよかったです。いろんな作品を作る人が泉大津市にいることが分かってよかったですというようなご意見をいただきました。今後も、市民のやりたいを実現していきたいと考えております。生涯学習課のインスタグラム・ツイッターのフォローもお願いします。

◎スポーツ青少年課長（近藤陽子）

スポーツ青少年課からは、地域部活動推進事業について・仲よし学級の運営について・80周年記念事業の実施について報告させていただきます。

まず、地域部活動推進事業についてです。令和3年度からスポーツ庁の地域部活動推進事業を受託し、中学校の部活動の合同部活動や休日の地域部活動について取組みを行ってきました。地域部活動については、学校管理職、学校部活動顧問、地域スポーツ団体からなる検討委員による検討会議の実施。市内3中学生及び小学6年生・中学校教員と管理職対象に部活動についてのタブレットを活用したアンケート調査を実施しました。合同部活動の仕組みのモデルとなればと、ダンスやトレーニングなど競技種目でない運動を中心に週1回程度の「合同ゆる部活動」全15回を実施。スポーツ指導員人材バンクの設置や大阪体育大学の協力の下、技術的な指導が必要な運動部には外部指導員の配置を行いました。こちらは、先ほど説明しました「合同ゆる部活動」の写真となります。昨年度の取組みは、スポーツ庁のホームページの令和3年度の事業報告の中にも掲載されました。また、スポーツ推進委員協議会の機関紙にも事例が掲載されました。令和4年度は、大阪体育大学に事業を再委託し、引き続き部活動の段階的な地域移行への取組みを実施しています。

休日の地域移行の可能性について、運動部への聞き取りや令和5年度からダンスやレクリエーションスポーツができる部活動の創設に向けた取組・また、国が示す地域移行への方向性などを地域スポーツ団体、保護者などに周知するための研修会を実施しています。なかでも、10月18日に実施した、「校長のリーダーシップと運動部活動」をテーマにした研修では、阪神間の11自治体や企業、NPO団体等、学校教育・社会教育担当者、校長など61名が参加しました。研修は令和5~7年度に向けて、休日の部活動の地域移行を話題に、つくば市立谷田部東中学校前校長の八重様から先進事例のお話があり、この内容を基に「運動部活動改革について」大阪府を含む近隣自治体、芦屋市など、他の自治体の現状など聞くことができ、大変有意義なものとなりました。12月14日の研修では、地域スポーツ等に関わる方50名が参加され、大阪体育大学の教授2名を講師に招き、学校部活動と地域クラブ活動について研修会を行いました。今後も、泉大津市のスポーツ活動を進めていきたいと考えております。

続いて仲よし学級の運営についてです。令和3年度から利用者ニーズに応え3つの取組みを実施しています。1つ目は、平日18時から19時の延長保育・2つ目は、長期休業期間限定利用の学童保育・3つ目は、児童の入退室等が管理できるシステムを導入いたしました。このシステムを導入したことにより、児童の出欠状況や通知などが保護者にリアルタイムでお知らせすることができました。各仲よし学級の指導員の出退勤や日々の日誌などにも活用しています。通年学級の長期休業期間を利用して、地域環境基金を活用し、児童の環境に関する意識醸成を目的とした環境落語を実施し、331人の児童が参加しました。また、大阪体育大学との連携事業として、子どもの体力向上や望ましい生活習慣の形成を図ることを目的に、体力向上プロジェクトを実施しています。堺ブレイザーズのバレー選手による直接指導や、体力測定、走り方、投げ方など、運動を楽しんで経験できる機会を提供しています。指導員からは、この教室がある日は、児童が大変うれしそうに、楽しかったと興奮して仲よしの教室に帰ってくると聞いています。

最後に、市制80周年記念事業の2事業についてでございます。

1つ目は、健康スポーツ事業として、ウォーキングイベント「OZUウォーク」と「いずみおおつスポーツフェスティバル」の開催です。「OZUウォーク」では、ウォーキングコースにある泉大津市の歴史ある場所の紹介や、市内の小学校4年生が考えた泉大津にまつわるクイズなどを盛り込み実施。249名の参加がありました。「いずみおおつスポーツフェスティバル」は、オリンピアンの陸上競技の朝原氏と市長のトークショーや健康コーナー、その他スポーツ教室等を行い、延べ1,000人の参加がありました。

2つ目は80周年記念だんじりパレードです。本事業は泉大津市の魅力発信、地域コミュニティの活性化等を目的に、市民を中心とした実行委員会が企画、実施した事業です。まず、伝統文化継承事業として、泉大津だんじりホームページの開設、パネル展、講演会、太鼓のばち作り体験会を実施しました。だんじりホームページは8月に開設されましたが、11月の時点ですでに5万を超えるアクセスがあり、泉大津のだんじりを市内外にPRできたと考えています。そして、9月23日に開催された「だんじりパレード」は、濱八町コースの曳行やアルザ通りに19町が一堂に集結して、駅前ロータリーでのセレモニーなど、今までにないだんじりパレードとなり、壮大なイベントとなりました。市外からも多く観覧に来られており、南海泉大津駅の乗降者は約6,000人で、休日の約2倍であったと聞いています。報告は以上です。

◆教育委員（奥健一郎）

2点述べさせていただきたい。1点目、教育政策課の報告についてですが、学校水泳授業委託について市外の施設を利用することなので、手間暇がかかると思うが、しっかり進めてもらいたい。

2点目、指導課の報告についてですが、コミュニティスクールの活動で、みらい応援隊の協力を得てSDGsの取り組みをしたとのことですが、素晴らしい取り組みである。引き続き進めてほしいと思います。

◎教育政策課長（河合将浩）

水泳授業の委託については、委員ご指摘のとおり委託先があつての事業である。現在準備を進めている状況です。引き続き力を入れて取り組んでまいります。

◎市長（南出賢一）

水泳授業の委託について、全体最適の考え方大事である。助松プールの老朽化が進んでいる。濾過機の故障などもあった。今度修理をする予定である。公共施設適正配置基本計画で建て替えの予定まで10年以上先である。それまで使える状態にリニューアルする。そうなれば、より多くの方に使ってもらいたい。例えば学校にも活用していただけないかなど、全体最適の方向でどうあるべきか、市と教育委員会で協議していきたいと思っています。

多岐にわたり、ご報告していただきました。各事業について掘り下げていけば、まだまだ議論はあると思います。前向きに取り組んでいただいているのは伝わってきています。こういった取り組みをより多くの方に知っていただきたいです。

令和5年度の教育委員会の目指す方向性について教育長からお話ししますでしょうか。

◎教育長（竹内悟）

令和4年度取り組みについて、予算をしっかりとつけていただいたことに、まず

感謝申し上げます。成果を報告したいところではありますが、教育は成果がでるまで時間がかかってしまいます。教育長になってから4年間、学力向上を言い続けてきました。その理由は子ども達に、自信を持ってほしいからです。小学校全体の平均値は大阪府の平均値に近づいてきています。平均値を上回っている学校も数校あります。中学校も大阪府の平均値に近づいてきており、もうひと押しと考えております。また、教育振興基本計画で基本理念を「つながりからはじまる学びの環」と定めております。コミュニティスクールにしても、「つながりからはじまる学びの環」である。皆様にも考えてほしいが、皆様が学んできた教育と今の教育は基本は変わっていない。ただ、学び方が変わっている。私たちの時代は学ばされた。しかし、今の子どもたちは自ら学ぶんです。その違いが大きくて、学校の先生は苦労している。そのために、どうすればいいか、授業づくりに苦労している。例えば、70代の方が学んできた学びと、50代の学んできた学びと30代の学んできた学び、今の子どもたちの学びも全部違う。10年に1回学習指導要領も変わる。でも、根本は一緒である。おじいちゃん・おばあちゃん・保護者・子どもという3世代が地域と先生と家庭で繋がるのを目指すのが、泉大津市の教育である。それができるようになってくると、泉大津市で学んだ子どもが、大人になり、自分の子どもも泉大津市で学ばせたいと思ってもらえるという、私がずっと言っていることに繋がっていくと思います。そのためにも、令和5年度は、管理職の研修を1ランク上げないといけないと考えている。なぜなら、一般の方は教育委員会の下部組織が学校であると理解されているので、教育委員会に言えば学校は言うことを聞くといっています。しかし、教育委員会にそんな権限はありません。学校長の権限で学校の教育活動は全て決まっていきます。学習指導要領から逸脱している場合は、教育委員会から指導助言します。そういう関係性である。ですから、学校長が、市長・教育長・教育委員の想いを受け止めて、学校運営してもらえるように、いろんな話をして研修していかないといけないと強く思っています。皆様の助けを借りてやっていきたいと思っていますので、ご協力よろしくお願いします。

◎市長（南出賢一）

市の方向性を、教育長・教育委員に浸透して、保護者も含め四位一体で進んでいくように、今日のような場を有効に活用し、皆様の考えとすり合わせをしていきたい。

1点、私からお伝えしたいことがあります。給食の黙食のことが全国的に議論になっています。泉大津市では、以前から適度な会話はいいと言っていますので、そのあたり学校には、教育委員会の考えが浸透するように周知もしていただきたい。マスクも任意で強制するものではないといわれています。メリハリをつけてやっていただきたいと思います。注視していただきたいのが、東京都が非課税世帯に対して、米を配るという話があります。大阪府は140万人の子どもを対象に米のクーポン券の配るといわれています。おそらく、今後、他の自治体も追随してくると思います。そうなると一般流通米に影響がでるのではないかと思います。ロシア・ウクライナの問題で小麦が高騰している。円安が進んでいる。2,000年代に入ってから、日本人の家庭支出に占める、米よりも小麦の方が多いです。大手の製粉会社が小麦から米に切り替えてきたら、一般流通米が逼迫する事態になりかえないと思っています。そうなると、より調達が難しく混乱する時期がくるかもしれません。学校給食で独自の調達という話がありましたが、物価の高騰が続く可能性と食材が仕入れられない状態がくるかもしれない。そういったことも考え独自の調達機能をつくっていくことを目指しています。いろんな視点からものを見て、将来予測しながら安定的に教育活動をできる環境を提供していきたいと思っていますので、社会

情勢をどう見てるか、あえて共有させていただきました。

長くなりましたが、本日は教育委員・事務局のおかげで、充実した総合教育会議になりました。今年度は80周年もあり、盛りだくさんで、教育活動も充実している。次年度以降もみなさんとよりよい教育を広げていけたらと思います。ご協力よろしくお願ひします。

◎教育長（竹内悟）

最後に、皆様に意識しておいていただきたいことがあります。昨日、子ども子育て会議がありました。いろいろな議論がありましたが、役所は縦割りなので、なかなか部局間の連携がとりにくく、押し付け合いになることがある。給食の件も部局間連携が絡んでいる。家庭教育支援員の制度についても、子ども子育て会議で、部局間の連携をとって見守っていきましょうとなっています。市長にも後押しをいただいたうえで、親のエンパワーメントにも関わっていきたい思いますので、皆様もお知りおきください。

※協議事項終結

午後0時15分終了